



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月4日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,289	△45.5	△1,177	—	△999	—	△858	—
2020年3月期第1四半期	13,379	△3.8	694	△48.1	944	△44.3	△291	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,345百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △229百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△10.23	—
2020年3月期第1四半期	△3.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	98,533	43,362	43.7
2020年3月期	89,515	46,387	51.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 43,030百万円 2020年3月期 46,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭(創立60周年)

2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積ることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	89,065,301株	2020年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,131,983株	2020年3月期	5,131,983株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	83,933,318株	2020年3月期1Q	84,856,718株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気の急速な悪化が続いており、当第1四半期連結累計期間の経営成績は極めて厳しい状況となりました。国内においては、お客様及び従業員の健康を守り、感染拡大の防止策を講じつつ安心できる店舗や施設の運営を行い、社会活動のレベルを段階的に引き上げていくことが求められています。そのため、店舗の臨時休業やテーマパークの休園、イベント中止等により営業機会が大幅に縮小しました。テーマパークにつきましては、大分県のハーモニーランドは6月8日に営業を再開しましたが、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、7月13日の再開となり、第1四半期の営業はできませんでした。

物販部門では、ECの受注は伸長し、また6月には全店舗営業が再開でき、ヒット商品の発売もありましたが、5月までの臨時休業やインバウンドの減少をカバーできず、売上は前年同期を大幅に下回りました。国内ライセンスでは、ゲームなどのデジタルビジネスが伸長しましたが、衣料品やお土産関連が厳しい結果となりました。

海外では、『マイメロディ』45周年イベントや取引先との商品キャンペーン等を計画しておりましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響による各国のロックダウン等により、イベントの中止や営業活動ができない状況が続きました。

これらの結果として、売上高は72億円（前年同期比45.5%減）、営業損失は11億円（前年同期は6億円の利益）、営業外収益に受取利息、受取配当金等を計上し、経常損失は9億円（前年同期は9億円の利益）でした。特別損失として新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業やテーマパークの臨時休園による損失12億円の計上に対し、法人税等還付税額8億円、法人税等調整額△3億円等の計上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億円（前年同期比5億円損失増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2020年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	82	36	△45	△55.7%	7	△6	△13	-
	ロイヤリティ	21	16	△4	△22.2%				
	計	104	53	△50	△48.7%				
欧州	物販その他	0	△0	△0	-	△1	△2	△1	-
	ロイヤリティ	3	2	△1	△37.3%				
	計	4	2	△1	△37.7%				
北米	物販その他	1	1	△0	△31.5%	△2	△3	△1	-
	ロイヤリティ	3	1	△1	△50.1%				
	計	5	3	△2	△44.2%				
南米	物販その他	0	0	0	9.2%	0	0	△0	△88.6%
	ロイヤリティ	2	0	△1	△50.8%				
	計	2	1	△1	△49.7%				
アジア	物販その他	1	1	△0	△35.9%	6	4	△2	△33.0%
	ロイヤリティ	15	11	△4	△28.0%				
	計	17	12	△5	△28.8%				
調整額		-	-	-	-	△4	△4	0	-
連結	物販その他	86	39	△47	△54.7%	6	△11	△18	-
	ロイヤリティ	47	33	△13	△28.9%				
	計	133	72	△60	△45.5%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため

上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高53億円（前年同期比48.7%減）、営業損失6億円（前年同期は営業利益7億円）

物販事業のリテール部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前期3月下旬より路面店にて週末を休業とし、今期に入ってからには緊急事態宣言の発出を受け、一時全ての店舗を休業としました。最大7週間を超える休業となる店舗もありましたが、6月にはほぼ全店舗の営業を再開しました。再開後の傾向としましては、通勤・通学客の減少やインバウンドを見込めないことから、都心・観光地にある店舗は苦戦を強いられる一方で、営業再開の反動によりサンリオキャラクター大賞関連商品や、学童商品の需要が高まり、主に住宅地周辺の郊外店や地方店への来客が大幅に回復しました。6月末に発売した「エンジョイアイドルシリーズ第3弾」は、第1弾、第2弾に続き、アイドルファンからの人気を博し、売上を底上げしました。しかしながら、全体としての売上高を伸ばすことはできず、既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は44.1%と前年同期を下回りました。なお、臨時休業中の固定費3億円を特別損失として計上しました。その他、オンラインショップは、会員数が増加し、売上高は前年同期比132.6%と伸長しました。また6月5日に「SANRIO CAFE 池袋店」をサンシャインシティにオープンし順調に営業しております。

卸部門では、ドン・キホーテなど一部取引先で前年同期水準の取引を維持できましたが、多くの取引先は取り扱い店舗の休業、消費減により苦戦しました。

ライセンス事業は、4月より主に商品化権ライセンスを担当していた部署と、主に対企業向けの企画・ライセンスを担当していた部署を統合し、取引先に一気通貫したご提案を行うライセンス営業本部を設立するとともに、アニメ・玩具ホビー・デジタル関連など、エンターテインメント分野におけるサンリオキャラクターライセンス事業の領域を更に拡大すべく、独立した部門として新たにエンターテインメント事業本部を設立しました。

ライセンス営業本部における商品化権ライセンスでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、衣料・服飾、雑貨について、主力ライセンシーの納品先である小売りチェーンが低迷した他、菓子・生活雑貨などインバウンド・観光に関連する事業分野で苦戦を強いられました。一方、ティッシュ・消毒液・マスク等ウイルス対策関連分野のライセンシーは堅調に推移しました。対企業企画では、金融、企業特販、小松市・北九州市などの自治体との取組みは新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少なく、売上の下支えとなりました。また、CVSは各店舗が営業を継続しているため、比較的順調に推移した他、マクドナルド、すかいらーくなどの外食分野のキャンペーン、ユニリーバ・ジャパン株式会社の「LUX」ブランドキャンペーン、エースコック株式会社のカップ麺キャンペーンなど大手生活用品・食品メーカーとの取組みも比較的堅調でした。また、「今、キャラクターだからこそ応援出来ること」として開発した「3密を避ける」ための注意喚起ピクトグラムデザインを取引先に提供、ご利用いただき、終息後への準備を進めてまいりました。今後、延期・中止になったキャンペーンや商品のリカバリーを急ぐとともに、エンドユーザー・取引先にみられるニーズの変化を「商機」と捉えて、需要にマッチした商品・キャンペーンの営業強化を行います。

エンターテインメント事業本部における商品化権ライセンスは、新型コロナウイルス感染症の影響により、玩具ホビーの大手流通やアミューズメント施設の営業自粛を受け苦戦しましたが、ゲームを含むデジタル領域のライセンス事業は在宅需要や新規案件効果により大きく伸長しました。LINEスタンプなどデジタルコンテンツは安定的に推移し、ゲーム大手の株式会社スクウェア・エニックスよりリリースされた「SHOW BY ROCK!!」や、その他新作ゲームが収益に貢献しました。引き続き、カフェやライブイベントに対する新企画の準備、特設売場やECに向けた商品開発の促進、アニメキャラクターである「こぎみゅん」など新規IPの強化と開発に力を入れてまいります。

テーマパーク事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、両テーマパークともに2月22日より臨時休園としました。東京都多摩市のサンリオピューロランドは、7月13日より営業を再開することとなりましたが、当第1四半期中には通常の営業を行う事ができませんでした。そこで、6月か

らは、新たにキャラクターショーや、キャラクターグリーティングのネット配信への取組を開始しました。当第1四半期の主な売上は、スポンサー収入や『ファンファンキティ!』などの映像制作によるものです。なお、休園期間中の固定費7億円を特別損失として計上しました。

大分県のハーモニーランドは、6月8日より営業を再開しました。一部のアトラクションとパレードを中止、ショーやキャラクターグリーティングの内容変更を行い、密集緩和のための空席を確保する対応をするなど、お客様及び従業員の安全を第一とした運営を行っております。営業再開後も6月12日に梅雨入りし、雨天の影響を受けた上、遊戯施設への入園は、未だ出控え傾向も強く、入園者数は5千人(前年同期比95.3%減)と前年から102千人減少しました。なお、休園期間中の固定費1億円を特別損失として計上しました。夏季に向けては、感染予防対策を講じた運営を図りながら、ショーやキャラクターの演出に注力し、集客の回復に努めます。

② 欧州：売上高2億円(前年同期比37.7%減)、営業損失2億円(同1億円損失増)

欧州では、新型コロナウイルス感染症が全地域に影響し売上が大幅に減少、更にミニマムギャランティ未達分の請求・回収が後ろ倒しにもなり、減収減益となりました。『ミスターメン リトルミス』につきましては、イギリスマクドナルド社のハッピーミールの展開が大きく貢献し、前年同期に対して増収となりました。

③ 北米：売上高3億円(前年同期比44.2%減)、営業損失3億円(同1億円損失増)

ライセンス事業では、大手消費財メーカーとの契約未更新や、コスメブランドとのコラボ商品展開の落ち着き、前期取引の大きかった『ハローキティ』45周年関連コラボレーションの減少を、Pumaとのコラボレーションや、Targetに卸すライセンシーへの売上増加ではカバーできず減収となりました。2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小売業の大幅な落ち込みが見られ、第2四半期以降にも影響が及ぶことが見込まれます。物販事業では、中南米向け輸出の落ち込みの他、米国内向けEコマースと物販で、物流システムの改修が遅れ、苦戦を強いられました。営業利益は販促関連費用と法務費用が増加した上、物流委託関連コストの影響もあり販売費及び一般管理費の削減を行う事ができず、赤字幅を増加させました。

④ 南米：売上高1億円(前年同期比49.7%減)、営業利益4百万円(同88.6%減)

南米地域は、ブラジルは昨年の政情不安に加え、中国と経済関係が深く2月以降リアル安が大きく進みました。2大市場の1つであるメキシコが現地通貨ベースで増収でしたが、ブラジルほかほとんどの地域で減収でした。ブラジルでは、新型コロナウイルス感染症の感染者数が急激に増大していることもあり、ECサイトを持つライセンシーの更なる支援を行う予定です。また、メキシコのEC関連会社とも商談を進めております。

⑤ アジア：売上高12億円(前年同期比28.8%減)、営業利益4億円(同33.0%減)

香港・マカオ市場では、デモの長期化と新型コロナウイルス感染症による小売市場の落ち込みにより苦戦しました。一方、東南アジアでは、NTUC(総合保険組合)との『マイメロディ』のキャンペーンによりシンガポールが好調で、タイにおけるセブン-イレブンの取組みと共に売上に貢献しました。

台湾では、新型コロナウイルス感染症により、中国工場に頼る小売業、航空業、交通関連産業などの停滞が、ライセンスビジネスにも影響しました。食品、ヘルス&ビューティ、文具などで好調でしたが、企業キャンペーン案件を含め多くのカテゴリで苦戦しました。

韓国では、2月以降新型コロナウイルス感染症が流行し、家電、食品、ゲームソフトウェアの売上が伸長したものの、その他カテゴリで苦戦を強いられました。

中国では、雑貨関連の大手取引先、生理用品などを扱う企業での売上が伸長し、取引先数も増加しましたが、アクセサリ・アパレル関連の大手取引先の落ち込みを、カバーするには至りませんでした。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	1,379	—	1,379	△1,408
(前年同期比増減%)	△46.7	—	△47.0	—
英国 千GBP	733	—	733	△358
(前年同期比増減%)	14.9	—	14.9	—
北米 千USD	1,761	1,159	2,920	△3,255
(前年同期比増減%)	△49.5	△29.1	△43.0	—
ブラジル 千BRL	4,039	234	4,273	216
(前年同期比増減%)	△41.0	102.4	△38.7	△84.1
チリ 千CLP	—	—	—	△5,441
(前年同期比増減%)	—	—	—	—
香港 千HKD	23,185	7,582	30,767	9,553
(前年同期比増減%)	△8.9	△23.5	△13.0	△15.4
台湾 千NTD	70,590	7,218	77,808	24,236
(前年同期比増減%)	△24.4	△15.7	△23.7	△30.6
韓国 千KRW	1,460,137	25,339	1,485,477	155,549
(前年同期比増減%)	△24.6	△83.5	△28.9	△57.5
中国 千CNY	27,156	15,707	42,864	12,492
(前年同期比増減%)	△36.4	△24.0	△32.3	△36.2

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は985億円で前連結会計年度末比90億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金90億円、投資有価証券9億円です。主な減少項目は受取手形及び売掛金14億円です。

負債の部は551億円で前連結会計年度末比120億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）137億円です。主な減少項目は支払手形及び買掛金9億円です。純資産の部につきましては、433億円と前連結会計年度末比で30億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失8億円を計上し、配当金16億円を支払ったことにより利益剰余金が25億円減少したこと等によるものです。自己資本比率は43.7%で前連結会計年度末比7.8ポイント減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済環境は、極めて厳しい状況が続くと思われま。現時点においても新型コロナウイルス感染症は、完全な解決の時期が見込めない状況にあります。

各国における当社グループを取り巻く今後の環境も依然として不透明な部分が多く、2021年3月期の連結業績予想の合理的な算定は極めて困難であるため、未定としております。

また、新たな中期経営計画につきましては、今後の国内外の状況の変化をとらえつつ、当期末決算発表時（2021年5月予定）に、基本方針を発表する予定です。

当期の配当予想につきましては、上記のように合理的な算定が現状極めて困難であるため、未定としておりますが、検討を進め、出来次第お知らせいたします。

## (参考) 海外地域別損益～第1四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2018/6	2019/6	増減率 (%)	2020/6	増減率 (%)	2018/6	2019/6	増減率 (%)	2020/6	増減率 (%)
欧州	ドイツ	490	324	△33.8	160	△50.6	47	△68	—	△169	—
	英国	116	76	△34.8	89	17.5	△29	△36	—	△50	—
	小計	607	400	△34.0	249	△37.7	17	△104	—	△220	—
北米	米国	686	563	△17.9	314	△44.2	△184	△213	—	△355	—
南米	ブラジル・チリ	181	205	13.3	103	△49.7	27	39	47.0	4	△88.6
アジア	香港	634	495	△21.8	433	△12.6	209	160	△23.4	134	△16.2
	台湾	461	336	△27.2	261	△22.2	148	125	△15.6	87	△30.0
	韓国	239	204	△14.3	135	△34.1	63	36	△43.0	14	△60.6
	中国	857	748	△12.7	440	△41.2	392	320	△18.3	194	△39.4
	小計	2,192	1,785	△18.6	1,270	△28.8	813	642	△21.0	430	△33.0
合計		3,668	2,955	△19.4	1,938	△34.4	674	363	△46.0	△140	—

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,053	49,151
受取手形及び売掛金	6,211	4,773
商品及び製品	4,589	5,458
仕掛品	22	38
原材料及び貯蔵品	243	177
未収入金	1,683	1,905
その他	1,078	925
貸倒引当金	△102	△91
流動資産合計	53,780	62,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,306	5,222
土地	7,825	7,821
その他(純額)	2,758	2,603
有形固定資産合計	15,890	15,647
無形固定資産	2,474	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	10,057
繰延税金資産	2,956	2,987
その他	5,851	5,625
貸倒引当金	△531	△510
投資その他の資産合計	17,339	18,159
固定資産合計	35,704	36,165
繰延資産	30	28
資産合計	89,515	98,533
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964	3,058
短期借入金	8,089	16,697
未払法人税等	425	260
賞与引当金	479	752
返品調整引当金	25	14
株主優待引当金	45	37
ポイント引当金	71	119
その他	9,494	8,916
流動負債合計	22,595	29,857
固定負債		
社債	1,347	1,177
長期借入金	9,048	14,374
退職給付に係る負債	5,883	5,632
その他	4,253	4,129
固定負債合計	20,532	25,313
負債合計	43,127	55,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	52,818	50,281
自己株式	△13,762	△13,762
株主資本合計	52,466	49,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△995	△500
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,494	△3,671
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△2,727
その他の包括利益累計額合計	△6,405	△6,899
非支配株主持分	326	332
純資産合計	46,387	43,362
負債純資産合計	89,515	98,533

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	13,379	7,289
売上原価	4,746	2,779
売上総利益	8,632	4,509
返品調整引当金繰入額	9	—
返品調整引当金戻入額	—	11
差引売上総利益	8,623	4,520
販売費及び一般管理費	7,929	5,698
営業利益又は営業損失(△)	694	△1,177
営業外収益		
受取利息	138	101
受取配当金	27	25
投資事業組合運用益	131	9
その他	81	117
営業外収益合計	378	254
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	60	4
支払手数料	36	37
その他	5	5
営業外費用合計	127	75
経常利益又は経常損失(△)	944	△999
特別利益		
固定資産売却益	58	—
投資有価証券売却益	80	108
投資有価証券評価益	—	157
特別利益合計	138	266
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券評価損	355	5
減損損失	1	—
競争法関連損失	772	—
臨時休園等による損失	—	1,240
その他	26	8
特別損失合計	1,156	1,258
税金等調整前四半期純損失(△)	△73	△1,991
法人税、住民税及び事業税	343	18
法人税等還付税額	—	△831
法人税等調整額	△134	△327
法人税等合計	208	△1,140
四半期純損失(△)	△282	△851
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△291	△858

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△282	△851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	495
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	29	△1,177
退職給付に係る調整額	179	187
その他の包括利益合計	53	△494
四半期包括利益	△229	△1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△237	△1,352
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各国政府・自治体からの自粛要請や規制により店舗等の営業時間の短縮や休業等を余儀なくされるなど厳しい状態が生じました。その後、各国政府・自治体による自粛要請や規制の緩和により店舗等の営業は順次再開しておりますが、国内外での消費低迷やライセンス需要の減少等が想定されます。

連結財務諸表の作成に当たっては、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて当連結会計年度については売上高の減少の影響が上期まで継続するものの、下期以降は徐々に回復に向かうとの仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、同感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,423	400	563	205	1,785	13,379	—	13,379
(うちロイヤリティ売上高)	(2,181)	(399)	(385)	(201)	(1,597)	(4,765)	(—)	(4,765)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,201	4	2	△0	318	1,525	△1,525	—
(うちロイヤリティ売上高)	(1,144)	(4)	(—)	(△0)	(0)	(1,147)	(△1,147)	(—)
計	11,625	405	566	205	2,103	14,905	△1,525	13,379
セグメント利益又は損失(△)	771	△104	△213	39	642	1,135	△441	694

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △441百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,351	249	314	103	1,270	7,289	—	7,289
(うちロイヤリティ売上高)	(1,697)	(250)	(192)	(99)	(1,150)	(3,389)	(—)	(3,389)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	764	6	4	1	245	1,022	△1,022	—
(うちロイヤリティ売上高)	(732)	(6)	(—)	(—)	(0)	(739)	(△739)	(—)
計	6,115	256	318	104	1,515	8,311	△1,022	7,289
セグメント利益又は損失(△)	△607	△220	△355	4	430	△748	△429	△1,177

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △429百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。